

計 算 書 類

第 17 期

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

汐留アーバンエネルギー株式会社

東京都港区東新橋一丁目8番3号

貸借対照表

平成27年3月31

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
【流動資産】	【 1,512,352 】	【流動負債】	【 205,523 】
現金及び預金	244,273	買掛金	191,467
売掛金	171,068	未払金	2,354
有価証券	1,000,000	未払費用	3,747
貯蔵品	12,916	未払法人税等	1,112
未収還付法人税等	5,630	未払消費税等	6,115
未収入金	2,459	預り金	725
未収収益	4,473		
前払費用	70,161		
繰延税金資産	1,368		
【固定資産】	【 2,192,621 】	【固定負債】	【 422,787 】
【有形固定資産】	【 604,340 】	退職給付引当金	2,668
建物付属設備	4,031	特別修繕引当金	355,679
機械装置	599,817	資産除去債務	64,440
工具器具備品	491		
【無形固定資産】	【 4,368 】	負債の部合計	628,310
電話加入権	971		
ガス供給施設利用権	2,799		
ソフトウェア	597		
【投資その他の資産】	【 1,583,911 】	純資産の部	
投資有価証券	1,155,760	【株主資本】	【 3,076,663 】
敷金・保証金	369,637	【資本金】	【 1,100,000 】
繰延税金資産	58,513	【利益剰余金】	【 1,976,663 】
		利益準備金	62,160
		その他利益剰余金	1,914,503
		設備更新積立金	1,850,000
		繰越利益剰余金	64,503
		純資産の部合計	3,076,663
資産の部合計	3,704,974	負債及び純資産の部合計	3,704,974

損 益 計 算 書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

科 目	金 額	
		千円
【売上高】		2,237,589
【売上原価】		1,903,108
売 上 総 利 益		334,480
【販売費及び一般管理費】		154,884
営 業 利 益		179,596
【営業外収益】		
受 取 利 息	60	
有 価 証 券 利 息	23,038	
雑 収 入	2,289	25,388
【営業外費用】		
支 払 利 息	3,051	
雑 損 失	2,246	5,298
経 常 利 益		199,686
税 引 前 当 期 純 利 益		199,686
法人税、住民税及び事業税	47,328	
法 人 税 等 調 整 額	115,758	163,086
当 期 純 利 益		36,599

株主資本等変動計算書

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月 31日

(単位:千円)

	【株主資本】						純資産合計
	【資本金】	【利益剰余金】				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			設備更新積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100,000	56,660	1,700,000	238,403	1,995,063	3,095,063	3,095,063
当期変動額							
利益準備金の積立		5,500		△ 5,500	-	-	-
設備更新積立金の積立			150,000	△ 150,000	-	-	-
剰余金の配当				△ 55,000	△ 55,000	△ 55,000	△ 55,000
当期純利益				36,599	36,599	36,599	36,599
当期変動額合計	-	5,500	150,000	△ 173,900	△ 18,400	△ 18,400	△ 18,400
当期末残高	1,100,000	62,160	1,850,000	64,503	1,976,663	3,076,663	3,076,663

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、機械装置 14 年であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、ガス供給施設利用権 15 年であります。

(4) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

②特別修繕引当金

汐留プラント及び汐留サブプラントの一定期間毎に行う修繕の支出に備えるため、特別修繕計画に基づいた見積額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,362,366 千円

(3) 圧縮記帳

機械装置の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額 1,128,043 千円が控除されております。

(4) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	140,795 千円
長期金銭債権	95,400 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	1,826,763 千円
売上原価	193 千円
営業取引以外の取引による取引高	2,277 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 22,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	55,000	2,500	平成26年3月 31日	平成26年6月 18日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,000	2,500	平成27年3月 31日	平成27年6 月17日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①流動の部

繰延税金資産

未払事業税否認額	665千円
未払賞与否認額	260千円
未払社会保険料否認額	37千円
未払事業所税否認額	404千円

合 計	<u>1,368千円</u>
-----	----------------

②固定の部

繰延税金資産

減価償却損金算入限度超過額	1,031千円
退職給付引当金否認額	862千円
特別修繕引当金否認額	116,098千円
資産除去債務	20,839千円

計	138,832千円
---	-----------

評価性引当金	△79,460千円
--------	-----------

合 計	<u>59,372千円</u>
-----	-----------------

繰延税金負債	
有形固定資産（資産除去債務）	858 千円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	<u>58,513 千円</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,036千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,036千円増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務用工具器具備品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当社は機械装置の将来の除去時に法令で要求される有害物質の撤去に関し資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

有害物質の除去に関する法規の公布から法定耐用年数満了期間を12年から14年、割引率は1.360%を採用しております。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	63,575 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	なし
時の経過による調整額	864 千円

当事業年度末残高 64,440 千円

(2) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの
該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定し、熱供給事業を行うために必要となる設備更新に必要な資金を、内部留保及び銀行借入により確保しております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

敷金・保証金は、預け先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に預け先の財務状況等の把握によりリスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	244,273	244,273	—
②売掛金	171,068	171,068	—
③有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,155,760	2,161,857	6,096
④敷金・保証金	369,637	246,697	△122,940
⑤買掛金	(191,467)	(191,467)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金並びに②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

短期間で決済される譲渡性預金については時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期間のものについては受取見込額を、金融機関から提示された満期までの期間の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、短期間で償還される債券については時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。長期間のものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。

④敷金・保証金

敷金・保証金の時価については、回収可能性を反映した受取見込額を、賃借している建物の残存耐用年数に相当する期間の国債の利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒の懸念は極めて低いため、信用リスクについては割引率に加味しておりません。

⑤買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	日本テレビ放送網 株式会社	東京都 港区	60億円	放送法による基幹 放送事業及び一般 放送事業	被所有 直接27%	建物の賃借	建物の賃借 に係る 敷金の差入	—	敷金・保証金	95,400千円

(注) 建物の賃借に関する敷金を「建物賃貸借契約書」に基づいて差し入れております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高
その他の 関係会社の 子会社	株式会社 電通ワークス	東京都 中央区	23億7千万円	ファミリー コンサルティング	なし	建物の賃借 及び 保険料の支 払	建物の賃借 (注1)	557,878千円	前払費用	50,209千円
									敷金・保証金 (注2)	274,237千円
							保険料の支払 (注3)	3,733千円	前払費用	2,145千円

(注1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

(注2) 建物の賃借に関する敷金を「建物賃貸借契約書」に基づいて差し入れております。

(注3) 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(注4) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	139,848円32銭
1株当たり当期純利益	1,663円61銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。